

平成30年12月14日
総合政策局政策課
総合政策局社会資本整備政策課
総合政策局公共事業企画調整課
大臣官房公共事業調査室
国土政策局総合計画課
水管理・国土保全局防災課

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定

～ソフト・ハードの両面からインフラの機能を強化し、災害時に命を守り、暮らしと経済を支えます～

近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、総理大臣からの指示を受け、先般とりまとめられた「重要インフラの緊急点検の結果及び対応方策」等を踏まえ、特に緊急に実施すべき対策として、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が、本日、閣議決定されました。

国土交通省では、所管する分野において、総点検の結果や得られた教訓等を踏まえ、ソフト・ハードの両面から集中的に取り組んでまいります。

- 本年発生した7月豪雨、台風第21号、大阪北部地震、北海道胆振東部地震、豪雪等をはじめ、近年激甚な災害が頻発しており、災害で明らかとなった課題に対応するため、総理大臣からの指示を受け、防災のための重要インフラ、国民経済・生活を支える重要インフラについて、災害時にしっかり機能を維持できるように政府全体で総点検が行われ、11月27日に結果及び対応方策がとりまとめられました。
- 国土交通省では、所管する分野において、総点検の結果や得られた教訓等を踏まえ、
 - ・ ソフト対策として、災害時に命を守るため、ハザードマップ等による必要な各種リスク情報の徹底的周知や外国人旅行者等への情報提供体制の確保など国民等の安全確保に資する体制強化等
 - ・ ハード対策として、河川・砂防等の防災のための重要インフラの機能強化等により大規模な浸水・土砂災害・地震・津波・火山噴火等による被害の防止・最小化等を図るとともに、道路・鉄道・港湾・空港等の国民経済・生活を支える重要インフラの機能強化等により、命を守るための災害時の避難や救助、1日でも早く平常の暮らしや経済活動を取り戻すための迅速な復旧・復興に不可欠な交通ネットワークの確保等

ソフト・ハードの両面からの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に集中的に取り組んでまいります。

<参考>重要インフラの緊急点検に関する政府全体の動きについては、「重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議」HPをご覧ください。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jyuyouinfura/index.html>

《問い合わせ先》


- [全般] 総合政策局 政策課
喜多・角野・越智 (直通03-5253-8257 内線24202・24204・24232)
総合政策局 公共事業企画調整課
吉田・吉村・中根(達) (直通03-5253-8912 内線24511・24513・24533)
国土政策局 総合計画課
鈴木・羽尾 (直通03-5253-8356 内線29307・29327)
水管理・国土保全局 防災課
原田・松本・相原 (直通03-5253-8457 内線35713・35726・35729)
- [個別分野]
- [営繕] 大臣官房 官庁営繕部 管理課・計画課
杉政・小澤 (直通03-5253-8235 内線23232)
- [倉庫・上屋] 総合政策局 物流政策課 物流産業室
笠嶋・岩佐 (直通03-5253-8298 内線25302・25330)
- [都市] 都市局 街路交通施設課
青柳・鯨岡 (直通03-5253-8417 内線32802・32862)
- [公園] 都市局 公園緑地・景観課
片山・野村・三井 (直通03-5253-8419 内線32903・32942)
- [宅地] 都市局 都市安全課
安藤 (直通03-5253-8402 内線32342)
- [河川] 水管理・国土保全局 河川計画課
林・濱田 (直通03-5253-8443 内線35313・35333)
- [砂防] 水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課
林 (直通03-5253-8466 内線36132)
- [海岸] 水管理・国土保全局 海岸室
藤田・吉井 (直通03-5253-8471 内線36302・36332)
- [下水道] 水管理・国土保全局 下水道部 事業マネジメント推進室
那須・栗原 (直通03-5253-8431 内線34231・34232)
- [道路] 道路局 企画課
米村・山崎 (直通03-5253-8485 内線37532・37533)
- [鉄道] 鉄道局 施設課
青山・河原 (直通03-5253-8553 内線40802・40863)
鉄道局 鉄道サービス政策室
後藤・山田 (直通03-5253-8542 内線40604・40152)
- [港湾] 港湾局 計画課
清水(きよみず) (直通03-5253-8668 内線46322)
港湾局 技術企画課
佐藤 (直通03-5253-8677 内線46544)
- [空港] 航空局 空港技術課
長谷川 (直通03-5253-8725 内線49552)
航空局 空港計画課
細見・井上 (直通03-5253-8717 内線49202・49214)
- [気象] 気象庁 総務部 企画課
酒井・和田 (代表03-3212-8341 直通03-3212-6937 内線2226・2228)
- [海上交通] 海上保安庁 交通部 企画課
土居 (代表03-3591-6361 内線6103)
- [市街地] 住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室
廣瀬・滝野 (直通03-5253-8517 内線39663・39677)
- [災害対応基盤施設(エレベーター)] 住宅局 建築指導課
鳥枝・矢吹 (直通03-5253-8951 内線39513・39576)
- [災害対応基盤施設(海上保安施設:庁舎、船艇基地、航空基地)]
海上保安庁 装備技術部 管理課 宮平 (代表03-3591-6361 内線4106)
警備救難部 救難課 立道 (代表03-3591-6361 内線5901)
警備救難部 環境防災課 坂中 (代表03-3591-6361 内線3901)
- [災害対応基盤施設(海上保安施設:陸上通信施設)]
海上保安庁 総務部 情報通信課 尾野村 (代表03-3591-6361 内線2903)
- [電子基準点網等] 国土地理院 企画部 企画調整課
長谷川・島田 (直通029-864-2664 029-864-4568)
- [建設業の担い手確保] 土地・建設産業局 建設市場整備課
藤本・渡邊 (直通03-5253-8281 内線24823・24824)
- [地籍調査] 土地・建設産業局 地籍整備課
福田 (直通03-5253-8384 内線30512)

1. 基本的な考え方


- 本対策は、「重要インフラの緊急点検の結果及び対応方策」(平成30年11月27日)のほか、既往点検の結果等を踏まえ、
 - ・防災のための重要インフラ等の機能維持
 - ・国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持
- の観点から、特に緊急に実施すべきソフト・ハード対策について、3年間で集中的に実施するもの。
- 国土交通省では、緊急点検結果を踏まえた対策62項目及び既往点検結果を踏まえた対策等5項目合計67項目について緊急対策を実施する。

2. 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(国土交通省関係)の概要


緊急点検結果を踏まえた対策(62項目)



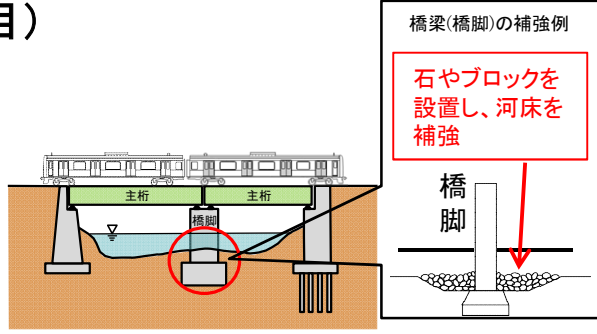
伐採前
伐採後
河道掘削・樹木伐採(河川)



法面对策(道路)



止水扉の設置
電源設備等の浸水対策(空港)



橋梁(橋脚)の補強例
石やブロックを設置し、河床を補強
橋脚
主桁
主桁
河川橋梁の橋脚基礎部分の補強(鉄道)

+

既往点検結果を踏まえた対策等(5項目)

3. 本対策の期間と達成目標

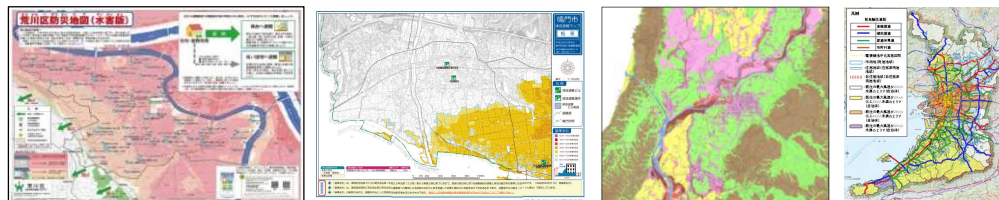
- 期間: 2018年度～2020年度の3年間
- 達成目標: 防災・減災、国土強靱化を推進する観点から、対策を完了(概成)または大幅に進捗させる。

※対策については主なものを記載

命を守るために必要なリスク情報の徹底的な周知

■重要インフラの緊急点検等で得られた人命に関わるリスク情報について、ハザードマップによる徹底的な周知を行う

- ✓ 想定最大規模の降雨への対応として、
 - ・洪水ハザードマップの作成を概ね完了(市町村:約800市町村)
 - ・内水浸水により人命への影響が懸念される地下街を有する地区において、内水ハザードマップの作成を概ね完了(約20地方公共団体)
- ✓ 最大クラスの津波・高潮に備えて緊急の対応を要する市町村におけるハザードマップの作成を概ね完了(約50市町村)
- ✓ 土砂災害警戒区域の基礎調査の完了(約4万箇所)、土砂災害のおそれが高い市町村で土砂災害ハザードマップの作成を完了(約250市町村)
- ✓ 盛土造成地マップ(約600市区町村)、液状化ハザードマップ(約1,350市町村)の作成・公表率100%を達成
- ✓ 火山砂防ハザードマップの作成(約10火山)を完了
- ✓ 道路冠水危険箇所(アンダーパス等)の情報(約200箇所)
- ✓ 電柱倒壊危険エリアの情報(緊急輸送道路の区間約1万km)

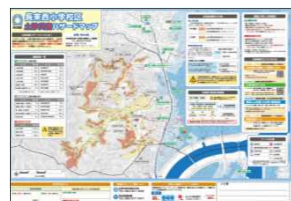


洪水
ハザードマップ

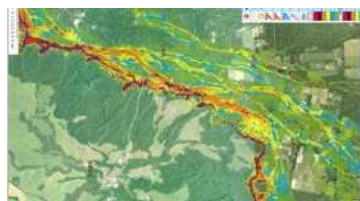
津波
ハザードマップ

液状化
ハザードマップ

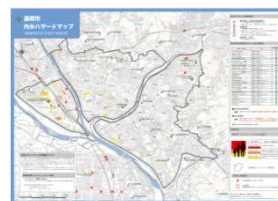
電柱
ハザードマップ



土砂災害ハザードマップ



火山砂防ハザードマップ

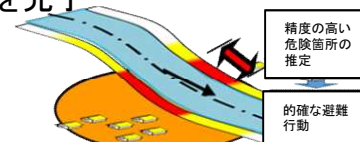


内水ハザードマップ

迅速な避難につながる河川情報の提供

■住民の避難行動を強く促す情報を発信する

- ✓ 氾濫の危険性が高く、人家や重要施設のある箇所において、災害の切迫状況等を伝える簡易型河川監視カメラ等(約3,900箇所)の設置を完了
- ✓ 河川の水位に関するリスク情報を「点」の情報から連続的な「線」の情報として提供する水害リスクラインのシステムの構築を完了



河川の左右岸別のリスクを連続的な線の情報として表示

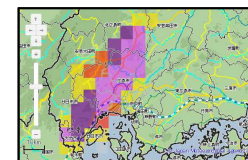


簡易型河川監視カメラ(現場実証の状況)

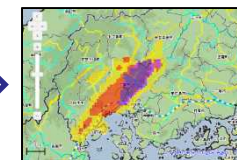
土砂災害から命を守る情報の充実

■土砂災害の発生のおそれを的確に判定する

- ✓ 土砂災害の発生のおそれがある領域をよりの確に絞り込めるよう土砂災害警戒判定メッシュの高精度化を完了



5kmメッシュ



1kmメッシュ

火山の監視カメラ等の整備

■火山周辺の監視体制を強化する

- ✓ 火山周辺の重要な監視カメラ等の整備や通信・電源の多重化を完了
- ✓ 通信・電源の状況を把握するためのシステムを完成



火山監視カメラ(イメージ)

【ソフト対策】利用者の安全確保、迅速な復旧等に資する体制強化

※対策については主なものを記載

外国人旅行者等への情報提供体制の確保

■クルーズターミナル、新幹線、空港において情報提供体制を確保する

- ✓ クルーズターミナルにおける旅客への避難情報等の提供体制の構築を概ね完了
- ✓ 鉄道の運行情報等を入手できるよう、新幹線の全駅構内・車内に無料Wi-Fi環境を整備完了
- ✓ 空港における発災時の旅客避難計画の策定を概ね完了(空港BCP)



情報提供(イメージ)

全天候型ドローン等による情報収集

■台風等による強風時など様々な環境においても継続した情報収集体制を確保する

- ✓ 災害時の機動的な情報収集を可能とする全天候型ドローン(約30台)および陸上・水中レーザードローン(約10台)の広域配備を完了



風速20m/s程度の強風下で飛行可能

除雪

■大雪時の大規模な車両滞留リスクを低減する

- ✓ 除雪機械増強の体制強化等を概ね完了

除雪機械の増強

無電柱化

■電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止する

- ✓ 技術職員がいない自治体における事業実施をサポートする支援体制を構築

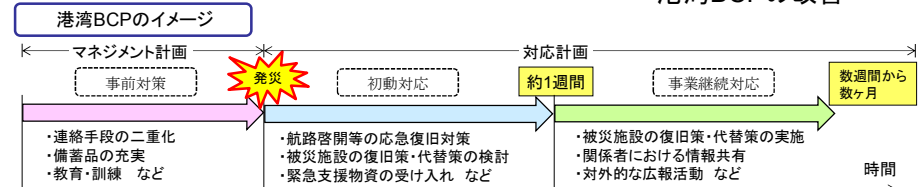
利用者の円滑な避難や安全の確保、施設の早期復旧に向けた業務継続計画(BCP)の充実

■全国の主要な港湾・空港施設においてBCPを充実・改善し、利用者の安全や施設の早期復旧を確保する

- ✓ 外貿コンテナターミナル(約40港)
- ✓ 内貿ユニットロードターミナル(約65港)
- ✓ クルーズターミナル(約40港)
- ✓ 緊急物資輸送ターミナル(約70港)
- ✓ 臨港道路(約85港)
- ✓ 防波堤(約65港)
- ✓ 空港(約16空港)



机上訓練を通じた港湾BCPの改善



BCPに基づく災害時燃料供給体制の確保、災害時に必要な資機材の確保、早期復旧体制の構築等

■下水道施設におけるBCPを強化するなど、被災時の早期復旧を確保する

- ✓ 災害時の下水処理機能の継続のために必要な燃料供給体制の確保を概ね完了(約1,100箇所)
- ✓ 浸水による機能停止リスクを低減させるために必要な資機材の確保を概ね完了(約70箇所)



下水処理場等における仮設揚水ポンプの確保(イメージ)

